

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成17年 7月 1日
至 平成17年12月31日

朝日インテック株式会社

(371095)

第30期中（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

朝日インテック株式会社

目 次

	頁
第30期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年3月28日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 尚 彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,098,292	3,680,244	4,620,076	6,271,529	7,888,721
経常利益 (千円)	490,027	644,089	1,124,641	995,952	1,478,922
中間(当期)純利益 (千円)	349,531	404,985	673,750	693,927	899,081
純資産額 (千円)	4,433,747	6,264,892	10,791,030	5,782,730	10,335,118
総資産額 (千円)	10,282,295	11,302,238	15,031,095	11,194,757	15,222,940
1株当たり純資産額 (円)	2,119.28	879.12	680.71	750.43	1,300.75
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	191.59	57.02	42.50	114.76	122.30
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			42.49		
自己資本比率 (%)	43.1	55.4	71.8	51.7	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,201	267,854	590,582	742,547	899,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,607	567,714	69,458	334,303	2,418,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,591	382,645	780,304	764,375	2,669,457
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,381,975	2,340,111	3,928,776	3,026,301	4,185,578
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	988 (91)	1,147 (106)	1,401 (113)	1,074 (101)	1,312 (113)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,090,313	3,849,170	4,724,224	6,486,982	8,089,611
経常利益 (千円)	289,224	472,355	748,753	685,190	1,155,567
中間(当期)純利益 (千円)	214,766	303,096	454,161	466,085	748,812
資本金 (千円)	1,891,800	2,397,550	4,167,950	1,891,800	4,167,950
発行済株式総数 (株)	2,092,100	7,126,300	15,852,600	6,276,300	7,926,300
純資産額 (千円)	4,207,588	5,896,383	10,085,559	5,512,368	9,883,109
総資産額 (千円)	9,982,203	10,946,437	14,563,072	10,829,075	14,994,946
1株当たり純資産額 (円)	2,011.17	827.41	636.21	707.35	1,243.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	117.72	42.68	28.65	75.96	101.28
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			28.64		
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				20	30
自己資本比率 (%)	42.1	53.9	69.3	50.9	65.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	210 (88)	236 (102)	257 (109)	224 (97)	253 (110)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期中、第28期、第29期中及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 4 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 5 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 6 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第28期中	第29期中	第28期	第29期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成16年6月	平成17年6月
(1) 連結経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	353.21	439.56	375.22	650.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.93	28.51	57.38	61.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				
(2) 提出会社の経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	335.20	413.71	353.68	621.86
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			10	15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.62	21.34	37.98	50.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.が追加されております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	ベトナムハノイ市	5,000千 米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業、インダストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレスワイヤーロープの製造)	100.0	当社製品の製造 (注2)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.は、平成17年9月7日に設立し、当中間連結中間会計期間末現在において、工場の建設中のため、製造を開始しておりません。なお、製造開始予定は、平成19年1月であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	870 (54)
メディカルデバイス事業	34 (24)
インダストリアルデバイス事業	418 (29)
全社(管理)	79 (6)
合計	1,401 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	257 (109)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の当中間会計期間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油価格の高騰が顕著となるなどのマイナス要因の動きがあるものの、企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始め、景気の踊り場から脱却しつつ回復傾向を示し始めております。また、世界経済におきましては、原油価格は高水準で推移したものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は46億20百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

利益におきましては、好調な売上に伴う増産効果や、経費の効果的な利用に努めたことに伴い、売上総利益率、営業利益率は上昇傾向にあります。その結果、経常利益11億24百万円（同74.6%増）、中間純利益は6億73百万円（同66.4%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

(メディカル事業)

メディカル事業の関連する医療機器業界におきましては、国内市場では政府の医療費抑制政策の強化や、平成17年4月より薬事法の一部が改正されるなど、市場環境は益々厳しくなっております。対して、グローバル市場環境は、大手医療機器企業間のM&Aによる企業再編が熾烈化するなど、競争の激化が進んでいるものの、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。このような環境の中、当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。主力製品PTCAガイドワイヤーについては、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、米国大手アボット ラボラトリーズ社等の販売網をもとに、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。また、国内市場においてもリニューアル新製品であるガイディングカテーテルの市場投入が順調に進み、受注は拡大傾向にあります。このような結果、治療用カテーテルシステムは、前年同期に対して売上は大きく伸ばいたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内外共に販促活動を強化し、前年同期に対して売上は微増いたしました。

以上の結果、売上高は24億12百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は9億30百万円（同58.0%増）となりました。

（メディカルデバイス事業）

メディカルデバイス事業の関連する医療機器業界では、国内では政府の医療費抑制政策、同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内医療機器メーカー向けの消化器系カテーテルシステムや中心静脈用カテーテルシステム及び海外向け検査用カテーテルシステムなど、従来からの取引製品の受注増加に加え新規取引についても複数増加しており、前年同期に対して売上は増加しております。

また、医療用部材につきましては、国内向けの内視鏡関連製品が不調であったものの、ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」やトルクコイルについて米国市場からの受注が前年より大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸張しております。

以上の結果、売上高は8億83百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2億82百万円（同5.3%増）となりました。

（インダストリアルデバイス事業）

インダストリアルデバイス事業に関連する産業機器業界におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大が見込まれるものの、国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、厳しい環境におかれております。

このような環境の中、端末加工品につきましては、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや、海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤー及び光学駆動用端末加工の受注が増加したものの、国内企業向けの液晶関連製品の売上が減少し、前年同期に対して売上は減少いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましては、自動車用セラミックス製フィルターカット用ロープや自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大、さらにはラインナップ増強による鮎釣り系の受注増、レジャー市場向け製品の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は13億24百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3億61百万円（同14.4%増）となりました。

所在地別セグメント

日本については、医療機器分野における循環器系治療用カテーテルシステムについて、国内市場を中心とし、また海外市場においても売上が拡大したことなどから、売上高は34億25百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は11億2百万円（同24.5%増）となりました。

東南アジアについては、O A 機器メーカー向け複写機用チャージワイヤーなどの端末加工品の販売が好調であったことなどから、売上高は3億88百万円（同18.4%増）、営業利益3億61百万円（同35.4%増）となりました。

北米については、医療機器分野を中心に、循環器系治療用カテーテルシステムであるP T C A ガイドワイヤーが米国市場において受注が大きく拡大したことや、医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」においても売上が増加したことなどから、売上高は8億5百万円（同108.7%増）、営業利益1億9百万円（同439.9%増）となりました。

海外売上高

海外売上高は、医療機器分野を中心に、循環器系治療用カテーテルシステムであるP T C A ガイドワイヤーが米国市場において受注が大きく拡大したことや、医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」においても売上が増加したことなどから、17億59百万円（前年同期比52.0%増）となり、連結売上高に占める割合は6.7%増の38.1%となりました。

なお、海外売上高を地域別に見ますと、東南アジア地域向け5億30百万円（同15.6%増）、北米地域向け7億96百万円（同75.4%増）、その他地域向けは4億32百万円（同77.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億28百万円（前年同期比67.9%増）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、5億90百万円（前年同期比120.5%増）となりました。これは主にたな卸資産が2億54百万円増加（同1億94百万円増）したこと及び法人税等の支払額4億52百万円（同2億44百万円増）があったものの、当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が10億69百万円（同4億27百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、69百万円（前年同期比87.8%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入16億28百万円（同14億19百万円増）があったものの定期預金の預入による支出6億28百万円（同4億26百万円増）、有形固定資産の取得による支出6億43百万円（同1億8百万円増）及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.における土地使用料の支出2億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は7億80百万円（前年同期比103.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億20百万円（同39百万円減）及び配当金の支払額2億36百万円（同1億10百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,410,830	151.9
メディカルデバイス事業	929,035	124.3
インダストリアルデバイス事業	864,017	83.8
合計	4,203,883	124.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,412,235	141.5
メディカルデバイス事業	883,055	113.6
インダストリアルデバイス事業	1,324,785	110.5
合計	4,620,076	125.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	815,155	22.1	1,070,942	23.2
アボット ラボラトリーズ社	339,046	9.2	644,329	13.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成17年10月12日 至 平成21年11月30日

5 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費用の総額は、3億17百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

ガイドワイヤカテーテルにつきましては、既に市場投入しております「Axess(アクセス) 7Fr」の視認性を向上させる事が出来ました。また、既に市場投入されている「シースレス 6.5Fr」につきましては、さらに内腔を大きくし、平成17年9月より「シースレス 7.5Fr」の販売を開始いたしました。このガイドワイヤは、従来品より内腔が大きくなっており、治療方法の選択肢を広げ、より多くの症例への適用が可能になりました。

ガイドワイヤにつきましては、CTO(完全慢性閉塞)症例のより硬い病変への対応を可能にするため、より細く、強く、貫通能力を高めた「コンクエストプロ 8-20」の開発を行い平成17年9月より販売を開始いたしました。この製品は、当社の特徴である貫通能力をもつガイドワイヤであります。

病変の計測、目印、薬物溶出(DES)ステントの留置を正確に行うため、放射線不透過マーカーを10箇所10ミリの等間隔で施し、かつ、親水性コーティングを施した操作性に優れたガイドワイヤ「マーカー10」の開発を行いました。

産官学共同研究開発として取り組んでいる「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」については、動物実験を踏まえた開発成果を国際的研究会であるCCT学会、TCT学会にて発表いたしました。

また、薬事承認申請を目指して活動を展開しております。動物実験データの解析を踏まえた臨床用デバイスの設計・試作を行っており、その設計仕様に基づく「薬液注入デバイス」としての薬事承認を目指して申請準備を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、2億円であります。

(メディカルデバイス事業)

世界有数のメディカル総合企業にOEM供給している、「ACTONE(アクトワン)」を応用した肝臓癌治療用ガイドワイヤー「AQUA V- (アクア ブイスリー)」のダウンサイジングタイプの開発が終了し、平成17年7月に販売を開始いたしました。

血管造影用カテーテル市場におきましては、今後、償還価格の下落が予想される中、市場での競争力を確保するために、当社へ製造委託を打診するメーカーが増えております。こうした血管造影用カテーテルの製造委託に伴う開発業務に着手しております。

スプリングガイドワイヤーにおきましては、当社独自の「ACTONE(アクトワン)」の特性を活かすことで、従来のスプリングガイドワイヤーの欠点を克服いたしました。中心静脈領域を皮切りに、消化器領域や末梢血管領域に対しても開発を進めてまいります。

米国ならびに欧州医療部材展示会などにおける販促活動により、「ACTONE(アクトワン)」の新規の引き合いも多く入っております。新たな顧客からの要望に応えるべく、「ACTONE(アクトワン)」における改良開発を進めております。

末梢血管系のガイドワイヤーにおきましては、顧客との打合せを密に行うことで、カテーテルとの相性の良いガイドワイヤーの開発を進めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、89百万円であります。

(インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ販売している鮎釣り糸は、市場で高い評価を頂き、来シーズンに向け、複合系「META COMPO(メタコンポ)」の開発を行った結果、新たに2品番の販売を予定しております。また、オール金属タイプの「M Stage(エムステージ)」につきましては、来シーズンの限定発売に向け製品開発を進めております。

ガラス板やフィルムへの薄膜塗布、グラビア印刷などで利用されるワイヤーバー製品については、積極的な製品PRを行った結果、新規の引き合いを多く頂きました。顧客の要望に合った製品設計を行い、今後もさらなる高耐久のワイヤーバーの開発に取り組んでまいります。

当社独自の製品であるシンクロメッシュロープにつきましては、さらなる精度向上を求め改良に取り組んでおります。また、顧客からの要望に応え、駆動機構の提案等を積極的に行い大手メーカーから好評価を得ております。また従来、駆動用部品として利用されていた、ケーブルラックについては、顧客からの引き合いを受け、新たな用途展開を進めることが出来ました。

当事業では、メディカル事業と連携しPTCAガイドワイヤー用主要部材であるワイヤーの継続的な技術研究を行い生産性の向上に寄与いたしました。また、当社オリジナル製品である「ACTONE(アクトワン)」「ACTONE-UT(アクトワン ユーティー)」の素材開発を通してメディカルデバイス事業へも寄与いたしました。

今後も、さらなる生産性、性能の向上を目指し各事業と連携して引続き研究開発活動に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、27百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、全社統括業務に係る新システムの構築のうち、国内生産管理システム及び会計システムについて構築を中止したことに伴い、当該帳簿価額を除却しております。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の 実施時期
				無形固定資産	
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	新システム (国内生産管理システム及び会計システム)	37,730	平成17年12月

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年1月6日開催の当社の取締役会において、大阪R&Dセンター設立による大阪の既存工場の統合に伴い、大阪和泉工場を売却する方針を決議いたしました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却の 実施時期
提出会社	大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダストリアル デバイス 事業	土地	354,995	未定
			建物及び構築物	40,649	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	15,852,600	15,852,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,900	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、新株予約権の行使 時において、当社及び当社子 会社の取締役、監査役、顧問 及び従業員であることを要す る。ただし、取締役会が特に 認めた場合にはこの限りでは ない。	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
	<p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	7,926,300	15,852,600		4,167,950		4,060,960

(注) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,610,900	10.16
宮田昌彦	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,506,200	9.50
アイ・シー・エス・ピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
宮田憲次	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	934,000	5.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	922,600	5.82
㈱ゲッツブラザーズ	東京都港区南青山3丁目1番30号	708,000	4.47
日本ケーブルシステム㈱	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
宮田尚彦	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	592,300	3.74
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	351,800	2.22
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	299,400	1.89
計		9,025,200	56.93

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者である富士投信投資顧問㈱から平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	447,900	2.83
富士投信投資顧問㈱	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	473,800	2.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,852,200	158,522	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	15,852,600		
総株主の議決権		158,522	

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,560	2,580	2,840	2,810	2,880	3,100
最低(円)	2,385	2,300	2,420	2,565	2,625	2,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	メディカル事業部長	取締役	メディカル事業部長	福井 芳彦	平成17年10月1日
常務取締役	デバイス事業部長 兼 事業部管理室 室長	常務取締役	デバイス事業部長	川西 俊昭	平成17年10月12日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,875,203		5,013,888		6,270,682	
2	受取手形及び売掛金	1,828,105		1,883,729		1,975,253	
3	たな卸資産	1,270,333		1,666,898		1,408,294	
4	繰延税金資産	84,771		122,204		104,128	
5	その他	331,995		479,573		435,859	
	貸倒引当金	2,527		981		1,114	
	流動資産合計	6,387,881	56.5	9,165,314	61.0	10,193,103	67.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	1,429,170		1,443,474		1,407,720	
(2)	機械装置及び 運搬具	650,263		854,395		768,973	
(3)	土地	1,604,565		1,643,232		1,606,466	
(4)	建設仮勘定	6,896		352,105		83,105	
(5)	その他	181,410		232,153		200,630	
	有形固定資産合計	3,872,306		4,525,361		4,066,896	
2	無形固定資産	141,831		130,546		155,739	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	39,961		122,620		44,330	
(2)	繰延税金資産	132,718		65,227		87,076	
(3)	保険積立金	577,320		636,839		602,146	
(4)	その他	238,219		409,786		96,747	
	貸倒引当金	88,000		24,600		23,100	
	投資その他の資産 合計	900,219		1,209,872		807,200	
	固定資産合計	4,914,357	43.5	5,865,781	39.0	5,029,836	33.0
	資産合計	11,302,238	100.0	15,031,095	100.0	15,222,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		497,594		577,351		575,212		
2	2	1,453,724		1,369,748		1,512,948		
3	2	243,280		155,856		228,985		
4		222,490		319,215		388,087		
5		54,725		60,935		56,879		
6		237,410		322,251		314,233		
		2,709,224	24.0	2,805,358	18.7	3,076,347		20.2
固定負債								
1	2	1,760,402		861,193		1,237,942		
2		126,325		150,205		136,741		
3		354,516		378,966		370,816		
4		86,877		44,342		65,974		
		2,328,121	20.6	1,434,707	9.5	1,811,474		11.9
		5,037,346	44.6	4,240,065	28.2	4,887,822		32.1
(資本の部)								
資本金								
		2,397,550	21.2	4,167,950	27.7	4,167,950		27.4
資本剰余金								
		2,291,760	20.3	4,060,960	27.0	4,060,960		26.7
利益剰余金								
		1,810,114	16.0	2,715,172	18.1	2,304,211		15.1
その他有価証券 評価差額金								
		899	0.0	13,517	0.1	2,310		0.0
為替換算調整勘定								
		235,431	2.1	166,441	1.1	200,313		1.3
自己株式								
				128	0.0			
		6,264,892	55.4	10,791,030	71.8	10,335,118		67.9
		11,302,238	100.0	15,031,095	100.0	15,222,940		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,680,244	100.0	4,620,076	100.0	7,888,721	100.0			
売上原価		1,626,601	44.2	1,939,851	42.0	3,462,031	43.9			
売上総利益		2,053,643	55.8	2,680,224	58.0	4,426,689	56.1			
販売費及び一般管理費										
1 発送運搬費		84,520		95,952		195,764				
2 貸倒引当金繰入額		284				42				
3 役員報酬		130,281		148,795		264,862				
4 給与手当及び賞与		355,799		415,440		746,741				
5 賞与引当金繰入額		28,533		32,764		29,489				
6 退職給付費用		8,981		10,046		18,579				
7 役員退職慰労 引当金繰入額		16,300		8,150		32,600				
8 減価償却費		25,528		31,881		54,861				
9 研究開発費		288,296		317,504		588,054				
10 その他		404,188	1,342,713	36.5	504,905	1,565,441	33.9	874,239	2,805,234	35.6
営業利益		710,930	19.3	1,114,783	24.1	1,621,454	20.5			
営業外収益										
1 受取利息		706		817		1,403				
2 受取配当金		25		112		87				
3 受取保険返戻金		2,068		25,165		2,068				
4 受取手数料		811		792		1,613				
5 為替差益				4,098						
6 作業屑売却収入		1,152		1,171		2,307				
7 受取賃貸料		640		990		1,425				
8 その他		4,315	9,720	0.3	2,519	35,666	0.8	5,007	13,913	0.2
営業外費用										
1 支払利息		31,223		19,052		56,730				
2 為替差損		12,116				8,288				
3 株式公開費用		14,339				46,803				
4 株式分割手数料				2,849						
5 その他		18,882	76,561	2.1	3,907	25,808	0.6	44,623	156,445	2.0
経常利益		644,089	17.5	1,124,641	24.3	1,478,922	18.7			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	207		1,150		480	
2 貸倒引当金戻入益			0.0	133	1,284	480	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	499		131		3,408	
2 固定資産除却損	3	1,961		38,187		2,897	
3 減損損失	4			5,791			
4 たな卸資産評価損				10,145			
5 たな卸資産廃棄損		2,460	0.1	2,330	56,586	6,305	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		641,836	17.4	1,069,339	23.1	1,473,097	18.6
法人税、住民税 及び事業税		247,326		397,879		559,164	
法人税等調整額		10,474	6.4	2,290	395,589	14,851	7.2
中間(当期)純利益		404,985	11.0	673,750	14.6	899,081	11.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,519,110		4,060,960		1,519,110
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		772,650	772,650			2,541,850	2,541,850
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,291,760		4,060,960		4,060,960
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,550,655		2,304,211		1,550,655
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		404,985	404,985	673,750	673,750	899,081	899,081
利益剰余金減少高							
1 配当金		125,526		237,789		125,526	
2 役員賞与		20,000	145,526	25,000	262,789	20,000	145,526
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,810,114		2,715,172		2,304,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	641,836	1,069,339	1,473,097
2		減価償却費	152,792	199,606	335,839
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	7,684	1,366	58,629
4		賞与引当金の増加額	14,910	4,056	17,065
5		退職給付引当金の増加額	4,955	13,463	15,371
6		役員退職慰労引当金の 増加額	16,300	8,150	32,600
7		受取利息及び受取配当金	731	929	1,491
8		支払利息	31,223	19,052	56,730
9		固定資産売却損	499	131	3,408
10		固定資産除却損	1,961	38,187	2,897
11		固定資産売却益	207	1,150	480
12		減損損失		5,791	
13		売上債権の増減額 (増加:)	265,850	103,298	404,419
14		たな卸資産の増加額	60,330	254,961	188,241
15		仕入債務の減少額	73,690	10,458	1,351
16		その他	34,511	134,217	44,814
		小計	505,864	1,060,723	1,327,210
17		利息及び配当金の受取額	574	765	1,355
18		利息の支払額	30,427	17,988	57,213
19		法人税等の支払額	208,157	452,918	371,997
営業活動による キャッシュ・フロー					
			267,854	590,582	899,354
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	201,026	628,008	1,771,042
2		定期預金の払戻による収入	208,738	1,628,000	328,742
3		投資有価証券の取得による 支出	10,675	59,474	12,675
4		有形固定資産の取得による 支出	534,637	643,614	865,686
5		有形固定資産の売却による 収入	10	2,120	2,476
6		無形固定資産の取得による 支出	4,824	21,601	26,849
7		土地使用料による支出		261,307	
8		その他	25,300	85,572	73,800
投資活動による キャッシュ・フロー					
			567,714	69,458	2,418,834

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		100,000	100,000	70,000
2 長期借入による収入		300,000		300,000
3 長期借入金の返済による 支出		660,334	620,554	1,294,628
4 株式の発行による収入		225,600		3,765,200
5 配当金の支払額		125,526	236,395	125,526
6 リース債務の返済による 支出		22,385	23,226	45,588
7 自己株式の取得による 支出			128	
財務活動による キャッシュ・フロー		382,645	780,304	2,669,457
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,683	2,378	9,299
現金及び現金同等物の増減額		686,190	256,801	1,159,276
現金及び現金同等物の 期首残高		3,026,301	4,185,578	3,026,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,340,111	3,928,776	4,185,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC.</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC USA, INC.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC.</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,160,332千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,519,095千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,338,797千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 120,000千円	現金及び預金 10,000千円	現金及び預金 10,000千円
建物 758,827千円	建物及び構築物 724,060千円	建物及び構築物 741,054千円
土地 1,302,447千円	土地 1,302,447千円	土地 1,302,447千円
投資その他の資産「その他」 8,036千円	投資その他の資産「その他」 9,746千円	投資その他の資産「その他」 8,217千円
計 2,189,311千円	計 2,046,253千円	計 2,061,719千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,254,068千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	短期借入金 910,228千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	短期借入金 1,119,708千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)
長期借入金 1,371,583千円	長期借入金 628,405千円	長期借入金 889,906千円
未払金 6,400千円	未払金 7,300千円	未払金 8,090千円
計 2,632,051千円	計 1,545,933千円	計 2,017,704千円
3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 67,100千円	3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,006千円	3
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 450,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 680,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 480,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 207千円 及び運搬具	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 214千円 及び運搬具 936千円 有形固定資産 「その他」 計 1,150千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 425千円 及び運搬具 55千円 有形固定資産 「その他」 計 480千円						
2 固定資産売却損の内訳 機械装置 499千円 及び運搬具	2 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 131千円 「その他」	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2,897千円 機械装置 及び運搬具 510千円 計 3,408千円						
3 固定資産除却損の内訳 機械装置 1,857千円 及び運搬具 有形固定資産 104千円 「その他」 計 1,961千円	3 固定資産除却損の内訳 機械装置 70千円 及び運搬具 有形固定資産 386千円 「その他」 無形固定資産 37,730千円 計 38,187千円	3 固定資産除却損の内訳 機械装置 2,479千円 及び運搬具 有形固定資産 417千円 「その他」 計 2,897千円						
4	4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	4
主な用途	種類	場所						
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,875,203千円	現金及び 預金勘定 5,013,888千円	現金及び 預金勘定 6,270,682千円
預入期間が 3ヵ月を超える 535,092千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 1,085,112千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 2,085,103千円 定期預金
現金及び 現金同等物 2,340,111千円	現金及び 現金同等物 3,928,776千円	現金及び 現金同等物 4,185,578千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151,986</td> <td>95,843</td> <td>56,142</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>36,462</td> <td>32,692</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,449</td> <td>128,536</td> <td>59,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,149千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,258千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,986	95,843	56,142	その他(工具、器具及び備品)	36,462	32,692	3,770	合計	188,449	128,536	59,912	1年内	27,133千円	1年超	38,016千円	合計	65,149千円	支払リース料	17,551千円	減価償却費相当額	15,333千円	支払利息相当額	1,342千円	未経過リース料		1年内	3,772千円	1年超	5,485千円	合計	9,258千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,454</td> <td>97,418</td> <td>34,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,933千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,905千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,454	97,418	34,035	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	17,972千円	1年超	18,960千円	合計	36,933千円	支払リース料	12,683千円	減価償却費相当額	10,450千円	支払利息相当額	940千円	未経過リース料		1年内	4,966千円	1年超	1,938千円	合計	6,905千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,806</td> <td>100,018</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>31,742</td> <td>31,146</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,549</td> <td>131,165</td> <td>44,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,304千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,062千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,547千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788	その他(工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595	合計	175,549	131,165	44,384	1年内	20,843千円	1年超	27,461千円	合計	48,304千円	支払リース料	32,696千円	減価償却費相当額	26,861千円	支払利息相当額	4,062千円	未経過リース料		1年内	4,098千円	1年超	3,448千円	合計	7,547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	151,986	95,843	56,142																																																																																																					
その他(工具、器具及び備品)	36,462	32,692	3,770																																																																																																					
合計	188,449	128,536	59,912																																																																																																					
1年内	27,133千円																																																																																																							
1年超	38,016千円																																																																																																							
合計	65,149千円																																																																																																							
支払リース料	17,551千円																																																																																																							
減価償却費相当額	15,333千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,342千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	3,772千円																																																																																																							
1年超	5,485千円																																																																																																							
合計	9,258千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	131,454	97,418	34,035																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	17,972千円																																																																																																							
1年超	18,960千円																																																																																																							
合計	36,933千円																																																																																																							
支払リース料	12,683千円																																																																																																							
減価償却費相当額	10,450千円																																																																																																							
支払利息相当額	940千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	4,966千円																																																																																																							
1年超	1,938千円																																																																																																							
合計	6,905千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	143,806	100,018	43,788																																																																																																					
その他(工具、器具及び備品)	31,742	31,146	595																																																																																																					
合計	175,549	131,165	44,384																																																																																																					
1年内	20,843千円																																																																																																							
1年超	27,461千円																																																																																																							
合計	48,304千円																																																																																																							
支払リース料	32,696千円																																																																																																							
減価償却費相当額	26,861千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,062千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	4,098千円																																																																																																							
1年超	3,448千円																																																																																																							
合計	7,547千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	9,561	1,510
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,050	9,561	1,510

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,400

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,524	90,220	22,695
(2) 債券			
(3) その他			
合計	67,524	90,220	22,695

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	11,930	3,879
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,050	11,930	3,879

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	0	315

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2 ヘッジ会計の特例処理を適用している金利スワップ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	397,772	393,497	4,275

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	メディカル事業 (千円)	メディカルデバイス事業 (千円)	インダストリアルデバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,704,690	777,001	1,198,553	3,680,244		3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,984	58,323	313,885	417,194	(417,194)	
計	1,749,674	835,325	1,512,438	4,097,438	(417,194)	3,680,244
営業費用	1,161,171	567,024	1,196,594	2,924,790	44,523	2,969,314
営業利益	588,503	268,301	315,844	1,172,648	(461,717)	710,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	メディカル事業 (千円)	メディカルデバイス事業 (千円)	インダストリアルデバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,235	883,055	1,324,785	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,213	113,988	391,734	585,935	(585,935)	
計	2,492,448	997,043	1,716,519	5,206,012	(585,935)	4,620,076
営業費用	1,562,377	714,494	1,355,303	3,632,176	(126,883)	3,505,293
営業利益	930,070	282,548	361,216	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,871,792	1,516,527	2,500,401	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,212	189,651	595,118	873,982	(873,982)	
計	3,961,005	1,706,178	3,095,520	8,762,704	(873,982)	7,888,721
営業費用	2,569,221	1,214,306	2,495,198	6,278,726	(11,459)	6,267,266
営業利益	1,391,784	491,872	600,321	2,483,978	(862,523)	1,621,454

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,966,026	328,392	385,826	3,680,244		3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598,571	793,140	1,665	1,393,376	(1,393,376)	
計	3,564,597	1,121,533	387,491	5,073,621	(1,393,376)	3,680,244
営業費用	2,679,073	854,781	367,117	3,900,973	(931,658)	2,969,314
営業利益	885,523	266,751	20,373	1,172,648	(461,717)	710,930

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,967	388,735	805,373	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,563	1,105,017	1,998	2,078,579	(2,078,579)	
計	4,397,531	1,493,752	807,371	6,698,655	(2,078,579)	4,620,076
営業費用	3,294,945	1,132,493	697,380	5,124,820	(1,619,526)	3,505,293
営業利益	1,102,585	361,259	109,991	1,573,835	(459,052)	1,114,783

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,304,288	774,171	810,261	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,509	1,695,064	3,663	2,910,236	(2,910,236)	
計	7,515,797	2,469,235	813,924	10,798,958	(2,910,236)	7,888,721
営業費用	5,692,595	1,894,684	727,700	8,314,980	(2,047,713)	6,267,266
営業利益	1,823,202	574,550	86,224	2,483,978	(862,523)	1,621,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	458,729	454,185	244,328	1,157,242
連結売上高(千円)				3,680,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.3	6.6	31.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は96,315千円、連結売上高に占める割合は3.1%、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	530,349	796,458	432,474	1,759,282
連結売上高(千円)				4,620,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	17.2	9.4	38.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	956,624	879,521	501,363	2,337,509
連結売上高(千円)				7,888,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	6.4	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額 879円12銭 1株当たり中間純利益 57円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 706円42銭 1株当たり中間純利益 63円86銭	1株当たり純資産額 680円71銭 1株当たり中間純利益 42円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円49銭 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 439円56銭 1株当たり中間純利益 28円51銭 前連結会計年度 1株当たり純資産額 650円37銭 1株当たり当期純利益 61円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,300円75銭 1株当たり当期純利益 122円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	404,985	673,750	899,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	404,985	673,750	874,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101	15,852	7,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)		9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
<p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の当社の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一國に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 名称 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.</p> <p>(2) 事業内容 医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月1日</p> <p>(4) 本店所在地 ベトナム ハノイ市 タンロン工業団地内</p> <p>(5) 資本金 500万米ドル(約5億円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 子会社における設備投資の概要 金額 建物等 870,000千円 設備の完成時期 生産開始予定 平成19年1月</p> <p>(大阪R&Dセンターの新設) 平成17年2月15日開催の当社の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪R&Dセンターを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の内容 建物等 930,000千円</p> <p>(2) 設備の完成時期 完成予定 平成18年7月</p> <p>(3) 開発力に与える影響 素材研究の追求と次世代の最先端医療デバイスの開発力向上により、新製品開発に大きく寄与することを見込んでおります。</p>	<p>(株日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年2月7日開催の当社の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、株日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年2月28日に出資を行っております。</p> <p>(1) 出資の概要 商号 株日本ステントテクノロジー 本店所在地 岡山県岡山市 代表者 代表取締役社長 山下修蔵 資本金 195,000千円 (平成18年2月28日現在) 事業の内容 ステントに関する設計・開発・コンサルティング業務等</p> <p>(2) 払込日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 取得する株式数等 取得株式数 500株 取得価額 100,000千円 取得形態 第三者割当増資 議決権の総数に対する所有割合 8.5%</p>	<p>(株式分割) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成17年8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1032 1407 1240"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>375円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>57円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ</td> <td>ん。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1018 1240 1407 1449"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ</td> <td>ん。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p> <p>(ストックオプション(新株予約権)の付与) 平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	375円22銭	1株当たり当期純利益	57円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ	ん。	当連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ	ん。
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	375円22銭																	
1株当たり当期純利益	57円38銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ	ん。																	
当連結会計年度																		
1株当たり純資産額	650円37銭																	
1株当たり当期純利益	61円15銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ	ん。																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月15日開催の当社の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年3月1日にコンパスメッドインテグレーション(株)を設立いたしました。</p> <p>(1) 名称 コンパスメッド インテグレーション(株)</p> <p>(2) 事業内容 医療機器の販売及び輸入 医療機器関連の研究・開発事業 医療機器の輸入及び販売に関するコンサルタント事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(5) 資本金 200,000千円</p> <p>(6) 取得する株式数等 取得株式数</p> <p>取得価額 180,000千円</p> <p>出資比率 90.0%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,536,200		4,277,198		5,957,035	
2 受取手形	4	542,229		424,230		549,410	
3 売掛金		1,420,070		1,860,499		1,616,172	
4 たな卸資産		809,212		1,096,500		1,021,254	
5 繰延税金資産		48,150		63,517		55,277	
6 その他	5	367,926		518,675		499,087	
貸倒引当金		2,075		788		1,053	
流動資産合計		5,721,715	52.3	8,239,832	56.6	9,697,182	64.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	897,730		909,844		871,896	
(2) 構築物		14,820		27,951		22,766	
(3) 機械及び装置		255,013		372,877		316,685	
(4) 車両及び運搬具		461		284		387	
(5) 工具、器具 及び備品		129,608		171,402		144,151	
(6) 土地	2	1,519,969		1,515,163		1,519,969	
(7) 建設仮勘定		6,896		128,217		60,763	
有形固定資産合計		2,824,501		3,125,741		2,936,620	
2 無形固定資産		132,437		112,872		146,164	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,184,041		1,184,041		1,184,041	
(2) 関係会社出資金				547,850			
(3) 繰延税金資産		212,931		218,336		207,559	
(4) 保険積立金		577,320		636,839		602,146	
(5) その他		381,490		522,158		244,330	
貸倒引当金		88,000		24,600		23,100	
投資その他の資産 合計		2,267,784		3,084,625		2,214,978	
固定資産合計		5,224,722	47.7	6,323,239	43.4	5,297,763	35.3
資産合計		10,946,437	100.0	14,563,072	100.0	14,994,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		370,671		464,668		474,683		
2		489,556		644,182		603,292		
3	2	200,000		470,000		370,000		
4	2	1,235,464		899,574		1,133,304		
5		176,899		220,696		323,839		
6		53,725		60,067		55,967		
7	5	284,881		331,165		407,774		
		2,811,198	25.7	3,090,353	21.2	3,368,861	22.5	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,759,778		860,204		1,237,403		
2		124,562		147,989		134,755		
3		354,516		378,966		370,816		
		2,238,856	20.4	1,387,159	9.5	1,742,975	11.6	
		5,050,054	46.1	4,477,512	30.7	5,111,836	34.1	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		2,397,550	21.9	4,167,950	28.6	4,167,950	27.8	
資本剰余金								
1		2,291,760		4,060,960		4,060,960		
		2,291,760	20.9	4,060,960	27.9	4,060,960	27.1	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		39,841		39,841		39,841		
2		75,000		75,000		75,000		
3		1,091,331		1,728,419		1,537,047		
		1,206,173	11.1	1,843,261	12.7	1,651,888	11.0	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		899	0.0	13,517	0.1	2,310	0.0	
自己株式								
				128	0.0			
		5,896,383	53.9	10,085,559	69.3	9,883,109	65.9	
		10,946,437	100.0	14,563,072	100.0	14,994,946	100.0	
負債及び資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,849,170	100.0	4,724,224	100.0	8,089,611	100.0			
売上原価		2,129,650	55.3	2,603,050	55.1	4,434,029	54.8			
売上総利益		1,719,519	44.7	2,121,173	44.9	3,655,581	45.2			
販売費及び一般管理費		1,193,854	31.0	1,380,323	29.2	2,478,261	30.6			
営業利益		525,665	13.7	740,850	15.7	1,177,320	14.6			
営業外収益	1	25,901	0.7	29,751	0.6	108,828	1.3			
営業外費用	2	79,211	2.1	21,848	0.5	130,582	1.6			
経常利益		472,355	12.3	748,753	15.8	1,155,567	14.3			
特別利益	3	96	0.0	264	0.0	55	0.0			
特別損失	4,5	1,929	0.1	56,434	1.2	5,761	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		470,522	12.2	692,583	14.6	1,149,861	14.2			
法人税、住民税 及び事業税		189,074		265,048		425,411				
法人税等調整額		21,648	167,425	4.3	26,626	238,422	5.0	24,361	401,049	5.0
中間(当期)純利益		303,096	7.9	454,161	9.6	748,812	9.2			
前期繰越利益		788,234		1,274,258		788,234				
中間(当期)未処分利益		1,091,331		1,728,419		1,537,047				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利キャップ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>建物以外 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年</p> <p>機械及び装置 12年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,019千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,583千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 120,000千円 建物 758,827千円 土地 1,302,447千円 計 2,181,274千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 1年以内返済予定 1,054,068千円 長期借入金 1,371,583千円 計 2,625,651千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 724,060千円 土地 1,302,447千円 計 2,036,507千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 640,228千円 長期借入金 628,405千円 計 1,538,633千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 741,054千円 土地 1,302,447千円 計 2,053,501千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 849,708千円 長期借入金 889,906千円 計 2,009,614千円
3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 20,448千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 34,525千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 73,071千円 計 128,045千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 18,105千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 66,382千円 計 84,488千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 10,119千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 25,125千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 66,569千円 計 101,813千円
4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 67,100千円	4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,006千円	4

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	5
<p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 450,000千円</p>	<p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 680,000千円</p>	<p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 480,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,473千円 受取配当金 15,865千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,304千円 為替差益 22,281千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,427千円 受取配当金 87,214千円 為替差益 6,921千円						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,048千円 為替差損 26,685千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,971千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45,382千円 新株発行費 34,191千円 株式公開費用 46,803千円						
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 96千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 264千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 55千円						
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,929千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38,166千円 減損損失 5,791千円 たな卸資産評価損 10,145千円 たな卸資産廃棄損 2,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,863千円 固定資産売却損 2,897千円						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋	5
主な用途	種類	場所						
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋						
6 減価償却実施額 有形固定資産 71,634千円 無形固定資産 7,890千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 91,530千円 無形固定資産 8,511千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 158,493千円 無形固定資産 16,808千円						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,238</td> <td>80,932</td> <td>41,306</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,747</td> <td>14,910</td> <td>14,836</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,462</td> <td>32,692</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,449</td> <td>128,536</td> <td>59,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,149千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	122,238	80,932	41,306	車両及び運搬具	29,747	14,910	14,836	工具、器具及び備品	36,462	32,692	3,770	合計	188,449	128,536	59,912	1年内	27,133千円	1年超	38,016千円	合計	65,149千円	支払リース料	17,551千円	減価償却費相当額	15,333千円	支払利息相当額	1,342千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>123,803</td> <td>92,312</td> <td>31,491</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,650</td> <td>5,105</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,454</td> <td>97,418</td> <td>34,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,933千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	123,803	92,312	31,491	車両及び運搬具	7,650	5,105	2,544	合計	131,454	97,418	34,035	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	17,972千円	1年超	18,960千円	合計	36,933千円	支払リース料	12,683千円	減価償却費相当額	10,450千円	支払利息相当額	940千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>114,248</td> <td>82,217</td> <td>32,031</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,558</td> <td>17,801</td> <td>11,756</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,742</td> <td>31,146</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,549</td> <td>131,165</td> <td>44,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,304千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,062千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	114,248	82,217	32,031	車両及び運搬具	29,558	17,801	11,756	工具、器具及び備品	31,742	31,146	595	合計	175,549	131,165	44,384	1年内	20,843千円	1年超	27,461千円	合計	48,304千円	支払リース料	32,696千円	減価償却費相当額	26,861千円	支払利息相当額	4,062千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	122,238	80,932	41,306																																																																																													
車両及び運搬具	29,747	14,910	14,836																																																																																													
工具、器具及び備品	36,462	32,692	3,770																																																																																													
合計	188,449	128,536	59,912																																																																																													
1年内	27,133千円																																																																																															
1年超	38,016千円																																																																																															
合計	65,149千円																																																																																															
支払リース料	17,551千円																																																																																															
減価償却費相当額	15,333千円																																																																																															
支払利息相当額	1,342千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	123,803	92,312	31,491																																																																																													
車両及び運搬具	7,650	5,105	2,544																																																																																													
合計	131,454	97,418	34,035																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年内	17,972千円																																																																																															
1年超	18,960千円																																																																																															
合計	36,933千円																																																																																															
支払リース料	12,683千円																																																																																															
減価償却費相当額	10,450千円																																																																																															
支払利息相当額	940千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	114,248	82,217	32,031																																																																																													
車両及び運搬具	29,558	17,801	11,756																																																																																													
工具、器具及び備品	31,742	31,146	595																																																																																													
合計	175,549	131,165	44,384																																																																																													
1年内	20,843千円																																																																																															
1年超	27,461千円																																																																																															
合計	48,304千円																																																																																															
支払リース料	32,696千円																																																																																															
減価償却費相当額	26,861千円																																																																																															
支払利息相当額	4,062千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)												
1株当たり純資産額 827円41銭 1株当たり中間純利益 42円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 670円39銭 1株当たり中間純利益 39円24銭	1株当たり純資産額 636円21銭 1株当たり中間純利益 28円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円64銭 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>413円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>21円34銭</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間会計期間		1株当たり純資産額	413円71銭	1株当たり中間純利益	21円34銭	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	1株当たり純資産額 1,243円72銭 1株当たり当期純利益 101円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間														
1株当たり純資産額	413円71銭													
1株当たり中間純利益	21円34銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額	621円86銭													
1株当たり当期純利益	50円64銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	303,096	454,161	748,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	303,096	454,161	723,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101	15,852	7,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)		9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
<p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一国に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(大阪 R & D センターの新設) 平成17年2月15日開催の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪 R & D センターを設立することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年2月28日に出資を行っております。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(子会社の設立) 平成18年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年3月1日にコンパスメッドインテグレーション(株)を設立いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(株式分割) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成17年8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1003 1406 1420"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>353円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p> <p>(ストックオプション(新株予約権)の付与) 平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり当期純利益	37円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度																		
1株当たり純資産額	353円68銭																	
1株当たり当期純利益	37円98銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
当事業年度																		
1株当たり純資産額	621円86銭																	
1株当たり当期純利益	50円64銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	
<p>(2) 【その他】 該当事項はありません。</p>																		

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月22日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第2号(ストックオプション制度に伴う新株
予約権発行)の規定に基づくものであります。 | | 平成17年10月12日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報
告書 | (2)の臨時報告書に係る訂正報告書でありま
す。 | | 平成17年11月1日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月23日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月23日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。